

平成30年度第3回秦野市行財政調査会（行財政最適化支援専門部会）会議概要

1 開催日時	平成30年9月10日(月) 午後2時00分から午後4時00分まで	
2 開催場所	秦野市役所本庁舎5階 5A会議室	
3 出席者	委 員	坂野部会長、石塚委員、大屋委員、田村委員 齊藤会長 高井部会長職務代理者（欠席）
	関係課等職員	企画課課長代理、同課担当
	事務局	行政経営課長、同課課長代理、同課担当3名
4 議 題	(1) 秦野市における大学との連携事業について (2) その他	
5 配付資料	次第 資料1 これまでの審議内容について 資料2 各課等における大学との提携事業に係る今後の展望や方向性等について 参考資料1 大学との連携に係る事業一覧及び個票 参考資料2 対馬市域学連携地域づくり推進計画～学びの力を地域に、地域の力を学びに～	

6 会議概要（要点筆記）

【行政経営課長】本日は御多用のところ御出席いただきありがとうございます。
開会前でございますが、本日使用させていただきます資料の確認をさせていただきます。

—資料の確認—

本日は高井委員が欠席ということで御連絡をいただいております。また、行財政調査会の齊藤会長に御出席いただいております。

それでは、部会長から御挨拶いただき、行財政調査会規則第6条第1項により部会長が議長となりますので、進行をお任せしたいと思います。引き続き進行をお願いいたします。

【部会長】本日もよろしくお願いいたします。議事に移る前に、本日の会議録の署名委員ですが、規定により部会長と部会長が指名した委員1名となっております。名簿順にお願いしたいと考えておりますので、今回は大屋委員にお願いいたします。

それでは、早速ですが、議事に移ります。まず、議事(1)「これまでの審議内容について」、資料に沿って事務局から説明をお願いします。

議事(1) これまで審議内容について

【事務局】—資料1に基づき説明—

—参考資料2について紹介—

続きまして、お手元の資料にはございませんが、東海大学に対する質問事項と併せていただいた秦野市に対する質問事項に対する回答と、前回会議と同日に開催されました広域連携会議について、担当課から御説明いたします。

【企画課】それでは、まず御質問いただきました市内における東海大学の経済効果、市内の大企業と中小企業の数と収益の2点についてお答えしたいと思います。

まず1点目の市内における東海大学の経済効果ですが、東海大学湘南キャンパスに所属する学生数は約2万人おり、そのうち約6千人が秦野市在住となっています。この6千人の学生が秦野市内で生活する経済効果として、仮に1人1ヵ月当たり10万円の消費を見込むと、その効果額は年間約72億円と試算できます。

次に、市内の大企業及び中小企業の数と収益ですが、平成29年度の統計はだのによると、製造業の大企業は8、中小企業が210となっております。収益については企業によって異なるために詳細は分かりかねますが、参考までに全体の出荷額とその他収入の合計となる製造品出荷額については、4,552億3,300万円となっております。なお、卸・小売業の数は大企業が26、中小企業が1,073となっております。

次に、御質問いただきました事業展開における課題についてお答えします。本市と大学との連携においては、現在、それぞれが行う事業等への人的な派遣が中心となっていますが、今後の大学連携のあり方を考えたときには、共通する課題やテーマに対して協働により取り組むことが求められると考えています。具体的は、東海大学湘南キャンパスに今年度から健康学部が新設されましたが、超高齢社会を迎える中「健康」をテーマにした取組みは本市にとっても非常に重要であることから、例えば、本市をフィールドに健康寿命延伸の研究を行うなどといった取組みも想定されるところです。このような協働の取組みにより、現在挙がっているような課題が解消できるものと考えます。

最後に、1件情報提供させていただきます。先日の第2回行財政最適化支援専門部会のあと、東海大学が主体となりまして協定を締結している自治体が集まり、初めての広域連携会議が開催されました。会議の目的としては、トコラボプログラムで築いた関係や資源をさらに強固なものとし、学部学科などで行う専門教育につなげて、教育研究面において大学の地域連携活動の発展を目指したいというものでした。今後は安心安全事業、健康バス事業、観光ブランド開発事業という3つの事業をメインとして、各自治体の所管課

と協議意見交換の場を設けて活動を進めていくという話になりました。

以上でおおまかではございますが、御質問への回答及び会議の情報提供とさせていただきます。

【部会長】だいぶコンパクトに御報告いただきましたが、これまでの事務局及び関係課からの御説明について、御意見御質問等はございますか。

参考資料2の、対馬市の事例について補足させていただきます。この事例の面白い点は、実質的に対馬をフィールドにして大学が研究しているところです。例えば、参考資料2 p. 16 からを御覧ください。表2からですが、京都大学大学院に在籍する地球環境学舎が来ていて、里山管理や古民家再生、あるいは民族の実態調査、GISを用いた生物分布調査などをやっています。次の頁を見ていただくと、日本大学生物資源科学部の学生は有害鳥獣対策に関する卒業研究に取り組んでいます。秦野市でも鳥獣被害があり、里山は重要なテーマですので、実は里山を巡るこうした研究の可能性はあるような気がします。大学側からすると、研究フィールドがあり、そこで自治体が協力してくれるのはデータを取る上でとっても有益なので、それが学位論文や卒業研究、研究室のテーマ等に結び付くようなことが行われています。もう一つの面白い点は、コーディネーターをやられている方が実は博士課程の学生であるということです。博士課程の学生2人で設立した会社が受託して、コーディネーションしています。先程御説明いただいた広域連携会議のお話にあったように、コーディネーションをもう一步進めようと思うと、東海大学の博士課程に在籍する学生がコーディネーションする仕組みの中に入ってもらおうというのも考えられるのではないかと思います。地元としては、日頃困っている古民家問題や鳥獣被害について研究してもらえるととても役に立ちます。また、対馬市は過疎地域なので比較にはなりませんが、多くの若者が定期的に滞在することでとても刺激になっているようです。

ただ、この事例は国の過疎対策事業の延長線上にあるもので、相応の補助金を受けているからできている部分もあります。財政上の問題をどうクリアしたらよいのか分かりませんが、研究・教育と行政の部分をどう結びつけるかという一つのモデルになるかと思い、参考にさせていただきました。

【事務局】この資料で非常に面白いと思ったのは、p. 17 から p. 20 までにありますが、大学側のメリット、地域のメリットが強み弱みも含めてよく整理されているところです。特に p. 20 では、主体ごとにメリットをまとめてあり、本市と東海大学との関係においてもいろいろと共通して分析できる部分のように感じております。今後の審議でも、御参考となるように思います。

【部会長】対馬市の方が東京に来ると、卒業生たちが集まってOB会のようなものを開くそうです。離島に住み込んで共同生活することにより、一体感が醸成されるという特殊な背景がありますので、それを秦野市でも同様にで

きるかというところ少し難しいかと思いますが、アイデンティティということが問題になっていますが、地域に貢献できるような経験をする、東京に戻ってからもつながりは継続していきますので、何か目に見えて役に立つ、あるいは貢献できると、アイデンティティが高くなるのだと思います。

【会長】対馬市の事例は面白い内容だと思います。一つ疑問なのですが、日本の北から南までのいろいろな大学がエントリーして参加しています。どのような呼び掛けによってここに注目が集まり、いろいろな大学が来たのでしょうか。総務省のモデル事業であること、あるいは対馬という離島の地域性や特性も分かるのですが、どうすればこれだけの大学がどっと提携しようと思うのでしょうか。先程の2名の大学院生が非常に精力的だったのでしょうか、それとも対馬市がものすごく熱心なのでしょうか。

【部会長】総務省が同じような事業を実施しているところは日本全国に何箇所かあると思いますが、その中でもとても成功している事例です。私も20分程度話を聞いただけですので詳しくは分からないのですが、印象としては、役に立つか役に立たないかはともかくとして、対馬市の方が研究することに対してとても協力的でオープンなのだと思います。例えば、生物多様性について、それこそDNA解析までやるような研究があったときに、必ずしもすぐに役に立つような研究テーマではなくても、非常に協力的なのだと思います。一ついい事例が出ると、そういうことがなんとなく噂になり、うちの大学もこんなことができるのかと各大学に広がっていったような印象があります。

【会長】おそらくは地元のほうがとても熱心なのですね。

【部会長】そうだと思います。あとはやはり、生物多様性といった分野を研究している先生方にはそもそものフィールドがあります。海洋や熱帯雨林に関する研究をしている方がいますので、もともとそういった方達との接点があったのかもしれませんが。秦野市でいえば、それこそ農学系、生物学系、あるいは市民参加論を研究している社会学系、観光学系といった方が、それぞれの視点から秦野の里山をテーマにして研究のフィールドにさせていただくと面白いかもしれません。昨年度のテーマである「秦野名水のブランド活用」の際にも議論したと思うのですが、秦野市の大学との関わりについて考えたときには秦野市の戦略があると思います。水を戦略として展開していこうというのですから、水をテーマにどんな共同研究ができるのか、いろいろな取組みができないかと考えていく。あるいは、水と緑は必ずセットになっていますので、緑の部分の研究テーマ、あるいは教育のフィールドの場所としてどうにかできないか、どういうふうにするのがよいのかを考える。それでリストを作って、こうした取組みがどこで協力してもらえるか、秦野市から大学に対して話を投げ掛けて進めていくのがよいように思います。そうすると、先程の安心安全と健康と観光という、東海大学が想定する3つのテーマからずれてしまうかもしれませんが、

里山をテーマにした観光だとか、いろいろなくっつけ方があると思います。

【委員】配付資料によると、対馬市は3万人から4万人くらいで、大根・鶴巻地区の人口とほぼ同じくらいの規模かと思います。16万人を超える秦野市の人口では、このような大学連携では規模が大きすぎてまとまりにくいような気がします。そういう意味では、秦野市内でこのような大学連携を展開するとしたら、地域を限定したほうがよいように思います。対馬市は過疎化の進行により高齢化率が50%を超えているようですので、若い方がかろうじて半数以下を占める環境です。大根・鶴巻地区は比較的若い方が多い地域ですので、人口構成などを考えた上で参考にしないとうまくいかないように思いました。例えば、大根・鶴巻地区ではあまり鹿や猪は出ないと思いますが、東地区や北地区といった丹沢に近いところでは鹿が出て、農業をやっている方はもう辞めようかと切羽詰った状況になっています。そういった課題は対馬市の事例と一致するように思いました。ただ、対馬市の場合にはいろいろな問題がコンパクトに集まっていますので、多くの大学が集まってきて研究もやりやすいのかもしれませんが、秦野市の場合にはもう少し絞らないといけないように思いました。

【部会長】昨年度、秦野名水のブランド活用をテーマにした際、秦野市の強みは何かについて議論しました。絞り方として、東海大学の意向もあると思いますが、市の戦略として考えたときに、秦野市の強みをピックアップしてさらに強みを付けていくために大学との協力を考えるという形にしておいたほうがよいと思います。そうすると、昨年度はたまたま水をテーマにしていたので、先程話に出たような水と緑と里山とのセットが考えられますので、一つの案として考えられるのではないのでしょうか。あとは、これまであまり話に出ていませんが、秦野市では幼児教育についても先進的に取り組んでいます。研究者側から見ても、そういった新しい取り組みをやっている自治体のほうがおそらく面白いと思います。普通のことをやっている自治体と組むのではなく、新しいことに取り組んでいる秦野市と一緒に研究を進められるというのは、研究者側からも魅力的だと思います。そういったものをいくつかテーマとして見付けられるとよいように思います。この部会は秦野の戦略の核について議論する場ではないので十分に議論できないと思いますが、発想として提案できるのではないかと思います。

【会長】企画課からの報告と前回の東海大学での会議内容を踏まえてですが、東海大学はトコラボでいろいろと体験や実績を得て、これから地域連携を進めていこうとしています。秦野市としては、市からの発信で大学をどう引き込むかという発想で「学園都市東海」というイメージを出したわけです。しかし、前回の会議で思ったのは、東海大学が秦野市に対して集中して、焦点を当てて見てはいない、自治体のうちの一つとしてしか見ていない、特別に

は見えていないということです。東海大学側からの意見として「学園都市東海」は言葉としてはよいが、目標や特区のように秦野市に対する何らかの意味付けがなければそう簡単には進まないように感じました。企画課からは、今までは人材派遣だったが、これからは協働でやるという説明がありました。しかし、広域連携を強くアピールされています。秦野市と組むとは誰も言っておらず、秦野市、平塚市、伊勢原市といった自治体も含めて、東海大学には北海道から九州までキャンパスがありますので、それぞれで固定した自治体に取り組もうとはあまり考えていないように思います。秦野市としては里山のような要素で引き付けて、どうぞ秦野市とやりませんかと必死にプロポーザルしているわけです。しかし、大学側としては広域連携を考えていて、別に秦野市だけが相手ではないということです。東海大学としては、初めて今回広域連携会議を開き、広域連携でトコラボを展開していきたいという方針がありますので、地域連携センターとしてもこれからそういう方針で進めていくかと思っています。秦野市をいくらアピールしても難しい部分がありますので、やはり広域連携について考えられるかどうかだと思います。平塚キャンパスの地域であれば、秦野市、平塚市、伊勢原市でしょうか。一つ一つの自治体ではなかなか難しいところがありますが、安心安全・健康・観光という3つのテーマについて連携して考えていくと、うまくつながって、大学の考えと地域の自治体が連携して何か対応することとがうまくマッチングするのではないのでしょうか。私が最初に行財政調査会の中間報告で考えたのは、秦野市になにしる東海大学を引き込めないかということでした。これは、大学の考える方針からするとかなり難しいようです。秦野市にとっても関心がある、興味がある、恩義があるとは思っていませんし、事務局としてはむしろ平塚市にあると思っている意識が強いわけです。そうすると、別に秦野市と大学との連携というよりも、やはり広域連携という中で何か進められるテーマがあるのかなと思います。それが先程の安心安全と健康と観光、この辺から出てくるのでしょうか。最初は秦野市との連携を思っていたのですが、もう少し広く進めていくと、大学側もそれなら伊勢原市とやって、伊勢原市でもやるということは秦野市もやって、秦野市もやるということは平塚市もやって、それでは何か共通するテーマを展開していこう、あるいは個別にやっていく中で連携していこう、という発想が必要なのかもしれません。お話を聞いていて、秦野市だけでは東海大学が動いてくれないような印象を受けたので、連携についてどのように考えていくべきかを考えました。

【部会長】私も同じように、東海大学の意識は秦野市だけに向いているわけではないように感じました。3つのテーマについてどこまで議論が進んでいるか分かりませんが、進め方には2通りのやり方があると思います。一つは、健康福祉はここでやって、観光はここでやってというように、テーマと市と

を分けてしまうというやり方です。もう一つは、健康のテーマのうちでこの部分は秦野でやって、この部分は平塚でやるというように、全てのテーマを役割分担的に進めて、それができたときに広域自治体として新しいシステムが出来てくるというイメージで考えるやり方があるように思います。安心安全というテーマは、地震の問題などを考えると広域全体でなくては取り組めないものですし、広域で取り組むべきテーマはいろいろあると思います。それをどの自治体が企画して考えるかというところで、秦野市がこのテーマはこういうふうに考えましょとリーダーシップを取ると、かなり主要な役割で秦野市の意図を反映しやすい状況にできるのではないのでしょうか。あるいは、東海大学がある程度シナリオを作っていて、そこに広域連携先の自治体としては受動的に対応しなくてはいけない状態なのではないのでしょうか。もし秦野市なり自治体側がかなり主導を取って提案する機会があるとしたら、そういうシナリオをちゃんと考えて、体制として作ったほうがいいのかないかなと思いました。

【委員】広域連携は、大学側としては秦野市なり伊勢原市なり平塚市なりいろいろな都市の情報を捉えることができますので、研究としては非常によいものかもしれません。しかし、それぞれの地域にとってはメリットがありません。秦野市に対してメリットがあるかどうかであり、他自治体にメリットがあってもどうなのだろうと思ってしまいます。広域連携の中に入るということは、秦野市からすると埋没してしまうわけで、メリットがないように思いました。それよりも、お話にあった鳥獣被害のようなところに絞って各大学にアプローチするのもよいのではないのでしょうか。研究や地域に対するメリットがあり、大学に対してもメリットがあるようなテーマを見付けて、一対一で提案してみてもどうでしょうか。大学から見たら他の地域にも同じようなフィールドがあるかもしれず、鳥獣被害の場合は近隣市との間に線引きされているわけではないので、そういう意味では地域間の連携はあるのですが、秦野市にとって広域連携にはメリットがないような気がしました。また、鳥獣被害の話から秦野市と大学との連携に何があるのか考えてみました。秦野市は林業や農業がとても多いのですが、農地がどんどん荒れていて、作っていない農地がどんどん増えています。農家の方に聞くと、自分の息子はもう農業をやらないから自分一代で終わりだという60代、70代の方が多くいらっしゃる。今は農業を営んでいますが、あと10年も経つと放棄地になってしまうのです。そういうところをテーマに絞り、秦野市の方からこういうテーマがあると提案し、大学と一緒に連携していくのがよいと思います。対馬市の事例でも人口減少による危機感が起因しているように思いますが、秦野市も似たような状況にあります。そういうところで秦野市も意識して、東海大学に課題をぶつけて研究してもらうようなやり方がよいの

ではないでしょうか。そのためには、ただ何かやろうといっても基盤も何もなければ出来ません。そこで、秦野市が大学教員を巻き込んでセンターなりを作り、自分たちもそれに対するいろいろな研究をするし、それを大学の先生も一緒に進めていくというような環境を自ら構築しなくてはならないように思います。秦野市が本気になって連携しようと思うのであれば、かなりの人と資金が必要になるのではないかと思います。

【部会長】 秦野市中心で考えていくというやり方であれば、実はあまり東海大学にこだわる必要性はありません。地の利がよい首都圏の大学に、協力的でテーマを解決してくれそうな大学があればそれでよいかもしれません。東海大学が秦野市を提携先の一つとしか見ていないのと同じように、秦野市も数多い大学の一つとしてしか見ていませんよというスタンスがあってもいいような気がします。東海大学は地元なので最初にお声を掛けているのだということが、強みとして言えるといいですね。こちらから交渉できるようなスタンスになれると一番いいのではないのでしょうか。

【委員】 東海大学に、農学部はありますか。

【事務局】 熊本キャンパスに農学部があります。

【会長】 教養学部内にある人間環境学科で、里地里山対応はできないのでしょうか。

【行政経営課長】 東海大学教授の下、東地区で実際に里山整備活動をやってくれています。

【部会長】 逆に心配な点は、組織ありきで始めると、広がりを持たなくなってしまうところです。組織との関係以外の広がりを持って進めたほうが研究としては価値がある、あるいは価値あるものが出るにも関わらず、一旦関係ができてしまうと広がりを持たなくなってしまうと思います。里山をテーマとしたときに、どのようなアプローチがあるのか多面的な角度からコーディネーションできるような仕組みを持つておかないと、発展性がなくなってしまうような気がします。

【行政経営課長】 市としては、里山の存在をシティセールスに使っていきたい面と荒廃農地の部分との両面を持っています。市の広報ビデオで流して里山の風景をPRしている部分もあります。

【部会長】 秦野市を戦略的に打ち出していく上で、里山は重要な要素なわけですね。そういうところを中心に、いくつか見つけてテーマを作るのはとても重要な気がします。すでに動いているものにはどんなものがあって、これからどう発展していくのかということです。

【行政経営課長】 里山を整備していますが、鳥獣被害も含めて周辺の荒廃農地をどう無くしていくかは難しい問題です。

【委員】 そこをクリアしなくては、秦野の未来はないですね。

【部会長】先日会議でクロスクエアを訪れた際、室内に写真が貼ってありました。東海大学の美術系の学生が北海道の自治体でデザイン的な商品を出しており、マリモに似たすごくきれいなものを作っていました。公共セクターにとって一番苦手なことはそういう部分で、マーケティングや、芸術的なファクターを入れたプロモーションをととても苦手とされているような気がします。先ほどの観光と少し関係があるかもしれませんが、ああいう感性を行政に取り入れるととてもいいと思います。従来 of 行政の中には、公的セクターとして担うべき公平性や安全安心といった価値観があったかと思います。それに加えて、市の施策を展開するときにはプロモーションするときの楽しくてわくわくするような感覚の部分必ず入れなくてはいけないというような方針を作ってしまった、それに関しては外部の芸術系大学とのコラボとするといったようにセットで決めてしまうと、面白い行政になるような気がします。

【委員】秦野市の広報誌が、数年前からインパクトのある紙面構成になりました。才能ある職員を採用したからか、だいぶ変わりましたので、やろうと思えば何かできるのではないかと感じました。飛び抜けた才能を持つ方がいても、異動してしまえば終わりです。才能ある人材をたくさん集めて、広報誌だけではなくいろいろなところで、大学との連携によって若い感性がどんどん入ってくるような形ができればもっとよくなるのではないかと思います。

【部会長】一昨年だったか、私の研究室に美術大学を卒業した学生が修士課程で入学してきました。安い賃金でアルバイト的に仕事をして、フリーに生活しているとのことでした。たまたま墨田区アートインレジデンスという自治体主催のプログラムで制作活動しながら生活ができることになり、あと2年は生活していけると言っていました。留年したときに授業料を払えなくなったら心配だったのですが、作品が高額で売れたから大丈夫だと言っていました。何が言いたいのかというと、芸術系を卒業したそういう学生は大勢いるような気がしますので、そうした才能をうまく活用できるといいと思います。実際には卒業前からそれぞれの先生を通じて関わりを持っているのかもしれませんが、安く買い叩くということではなく、学生が持っている能力や資産を生かせるような一定の仕事が秦野市にあるといいかもしれません。

【委員】対馬市の資料の中に、市民研究員制度（仮称）というものがありました。どういう制度かというと、対馬市に参入してきた各大学の研究事業に市民も参加してもらい、研究員になってもらうというものです。大学と協力してプロジェクトを進める中で、大学にプロジェクトを依頼する程度では正直あまり意味が無く、非常に高度な研究に触れてそれを次に自分たちの力として生かしていくような視点を持つべきだと思いました。先日の第2回会議で感じたこと、また、今の大学がとても大変だなと率直に思ったことは、本気で地域と連携を持とうと思っている方はあまりおらず、おそらく文部科学省

が示す大学のあるべき姿があって、地域と連携しなくてはならないということがあるから大学として形を作って進めているということです。どこまで本気で取り組むかが次の連携につながっていくと考えたときに、今の大学のあり方に依存をし過ぎる危険性もあるように感じました。

里山は大学の力を借りないとどうにもならないというお話がありましたが、前回お聞きできなかったのが、例えば災害のときの地域連携の現状についてです。いざこの地域が潰れてしまうほどの状況になった際、地域の中で2万5千人もの学生を抱える大学とその学生達が右往左往しないようにするためには、行政の力も必要ですし、行政も大学の力を借りなくてはいけない部分もあるかと思います。その辺りをしっかりやっていくことが必要だと思いました。

個別にいろいろと研究課題等々がありますが、それは研究されている方が大学にいれば問題ないのかと思います。ただ、マッチングする作業は非常に骨の折れることですし、逆に先生が研究しているからこそマッチングしているが、マッチングしなくなるタイミングもあると思います。そこをどう捉えるのかも、課題としてあるかと思います。アカデミックな部分とこの地域に大学があるということを考えたときに、アカデミックなところ以外で秦野市民が大学に寄り添えるような施策や取組みがむしろ必要なのではないかとも感じました。

【部会長】 市民研究員がどのような仕組みかは私も分からないのですが、東海大学には大学図書館があり、そこに登録されている市民の方も相当数いらっしゃるとのことでした。あれだけの大学図書館があるということは、いろいろなポテンシャルがあると思います。市民の方達が新しい取組みを始めようとするときに、大学の所蔵図書を使いながら勉強して、新しいものを作り出していくという市民研究員的な仕事をされている方もいると思います。それこそ市の生涯教育を見直す中で、もう少し市民研究員的な活動もできるような生涯教育に変えていったときに、そこに今までの市民生涯教育とは違う形で大学とどう関係性を作っていくかというモデルができるような気がします。すばらしいことだと思います。

大学は秦野市の中にあるわけですから、災害の話は確かにそのとおりです。所在地が平塚市なので正確には違うかもしれませんが、大学も法人としては一市民なのです。災害の問題などは、研究テーマとは別に実際に協力して解決していかななくてはならない問題の一つです。協力関係の足掛かりにしていこうというのは、確かに必要かもしれません。2万5千人もの学生がいて、自立して対処できるのでしょうか。

【事務局】 大学に近い大根地区は、自治会が非常に活発なところですよ。防災に関しても、自治会長をリーダーとして先取的かつ自主的に取り組みが成されています。数年前から、地元と住んでいる学生との連携が積極的に図られています。大学の法人が市域外だという部分をどのように解決しているかにつ

いては聞き及んでいないのですが、協力してやっているという話は聞いています。

【部会長】震災などはまさに広域的に取り組まなくてはいけない問題ですので、大根地区の自治会が近隣市の自治会とどう協力していくかということも積極的に考えないといけないですね。

【会長】東海大学と秦野市との連携や協力の仕方については、先ほどのお話にも出ていましたが、改めて大学と、大学があるという意味での地域社会とのつながりをもう一度問い直したらどうかということだと思います。図書館の例にしてもそうですし、災害時にしてもそうですし、先生方の個別のテーマについて学生をフィールドに連れ出して実際に学ばせることもそうです。大学と地域社会のつながりについて原点に立ち返って考えないことには、より具体的に考えていくと地域のことをもっと考えていかないといけないのではないかと、大学のほうで本当にそんな専門家がいないのかといったように、個別の方向に向かってしまいます。そして、だんだんとそれは難しいのかなという展開になってしまうと思います。改めて大学とは何なのか、地域にある大学とは何なのか、なぜあえて文部科学省は大学を選定してトコラボで全国展開したのか。改めて大学というものが何なのか、問い直されたのだと思います。我々も新たに地域から問題提起して、地域は秦野に限りません、広域でもいいのです、あるいは秦野でもいいのです。地域と大学のあり方について、どこでどうつながって、大学の持っている能力、地域が存在する生活を継続できるような問題提起・課題を大学との協力でどう解決するのか、そこを改めて考えると、秦野ではどんなことができそうなのか。そこからスタートしたほうがいいのではないかと思います。秦野のために何かしてもらうというのは難しいでしょうし、私も大学に在職していたので分かりますが、大学の都合で地域に出るわけでは、別に地域の都合に合わせて大学が行くわけではないと思います。大学の先生のテーマが里山だから、里山に行くわけでは、里山に呼び掛けられたからといって、大学の先生はおそらく余程のことでなければ行きません。自分のテーマに合致するからこそ、学生を連れて行くわけでは、大学が知の拠点として活動するというのは、大学も厳しい競争の中で特色を出そうと思っているわけでは、そのため、地域とつながりたいと考えて出てきているので、その辺りも考えてあげないといけません。秦野のことだけ考えてもらうとすれば、大学は動かないと思います。大学の都合、地域の都合といったように、お互いに都合があるわけでは、それを集約すると、大学と地域社会はこれからどういうふうにつながっていいのか。まさに災害は、すごくいいことだと思います。具体的に地域に問題が起こる、そこには大学に防災を研究する人がいる、その人たちが日頃から一体化すれば実績が上がる、ということになります。そういうところを見付けて

いくと、大学も納得して地域にどんどん出て行こう、そういうカリキュラムを作ろう、あるいは市民研究員も呼び込もうとなっていくます。大学と地域社会とのあり方についてもう一度考えたいと思います。なぜ「学園都市東海」なのか、それは身近にあるからこそそのイメージです。身近にあるので、大学と地域社会のあり方について考えていったらどうかと考えたのです。先ほど少しショックだったのは、企画課から広域連携会議についてのお話がありましたが、大学からすれば広域連携なのです。そことどうやって融合、マッチングしていけばよいのか、考えていく必要があります。しかし、提案を地域から出していく必要はあります。待っているのではなく、地域から提案を出していけば大学も動いてくる。それが地域のためだけではなくて、研究や学生教育として大学側にも反映できるものなのだという発想で進んでいくと、いろいろなことができるのかなと思います。やりたいけれども、すぐには進まないという状況なのでしょう。

【委員】対馬市の事例で市民研究員のお話がありましたが、生涯学習という切り口で考えると似たようなものはあるのでしょうか。いろいろな生涯学習の講座があり、東海大学などと連携した講座もあると思います。それらの講座をこま切れ的に受講するのではなく、市民が市民研究員としてある程度テーマを絞って集中的に講座を受けるだとか、この人に対してはこういう講座を紹介するだとか、そういった仕組みはないのでしょうか。あちこち受講しても、身にならないことが多いような気がします。

【部会長】研究のコーディネーターがいるのと同じように、学習のコーディネーターがいて、受講者の問題意識に対してどういう講座があってどういうふうに学んだほうがいいのかをアドバイスしてくれる方がいるといいかもしれません。市役所の生涯学習にはこれとこれがあって、東海大のオープンプログラムはこっちでやっているからと紹介してくれて、受講を組み立ててくれる学習コーディネーター的な役割を持った方がいれば、可能性は広がるような気がします。ニーズが多くなれば、それが一つのプログラムあるいは一つの標準的なカリキュラムとして、こんなことをやるならこういうことがあるのだと提案できるのかもしれませんが。いきなり市民研究員を目指して何かやるよりは、学習コーディネーター的な役割を持った方がいれば、市民研究員的に、市民の方の研究・テーマを持った人たちがより高度な学習をしていくためのお手伝いができるような気がします。ただ、そうすると秦野市内ではなく東京で受講してくださいという話になるかもしれませんが、頻発すればぜひ秦野市内で講座を起こさなくちゃいけないとなります。結果としては方向性が明確になりますので、効果的かもしれません。

【委員】その方が、手が付けやすいかもしれませんね。名水のブランド活用するときと同じで、体系というところオーバーかもしれませんが、東海大学を使って

秦野市の知的水準を高められると思います。私の近所にも企業を退職されて、知的水準の高い市民が多くいます。そういう方に対して東海大学駅前のクロスケアは便利ですが、キャパシティがあまりないように感じます。今あるツールを利用して、クロスケアのような施設で市民の生涯学習を生かして市民の知的水準をいかに上げていくかということで、東海大学の知を持ってくるというストーリーを作ってはどうかでしょうか。それをアピールして、秦野市に来るといい講座がありますよとPRするのです。ただ、語学から何から講座の種類は多数ありますので、戦略として考えていく必要があります。東海大学は駐車場がないので、アクセスしづらいのが難点です。

【部会長】 駅前といった立地に対するニーズが増えてくれば、市としてもそういう場所の確保が可能になってより充実できるかもしれません。

【委員】 クロスケアは立地もよく、職員も常駐していました。

【部会長】 生涯学習は、おそらく企業退職者のような知的好奇心や学習意欲もあってインテリジェンスの高い方を対象にはしていません。そういう方たちを対象にするようなものを、大学との連携でうまく作っていけると面白いかもしれません。

【企画課】 参考資料1の個票1にある専門学習塾や、個票10のふるさと講座（生涯学習講座）といった事業が、今のお話と関係しているように思います。主に平日の開催になりますので、退職された方を中心に知的なことに触れていただける機会となるのではないのでしょうか。

【委員】 講座に対するコーディネーターがいて、単位のようなものをいくつか取ってもらい認定するとか、認定したあとに受講者を活用するところまで対応できればいいのですが、ただ講座があるから受講してほしいというスタンスではどうなのでしょう。

【企画課】 ふるさと講座については、生涯学習文化振興課の方でそのように事業展開を進めています。受講した市民が今度は講師になり、地域貢献いただくというものです。2～3年前は2ヵ年にわたり受講いただき、8割出席した方には観光協会の観光ボランティアとして携わっていただくというものでした。ただ、予算の確保なども難しく、その後受講期間を1年に戻した経緯があります。内容としては、大学との連携も含んでいました。

【事務局】 参考資料1に関連する内容ですので、ここでお手元の資料について御説明させていただきます。

—資料2及び参考資料1に基づき説明—

【部会長】 すでに各課等でいろいろと事業展開されていて、これからどういうことをやろうとしているかについても考えていらっしゃるようです。皆様から御質問や御意見はありますか。

【委員】 個票に所要人員の項目がありますが、実際に関わっている人数なので

しょうか。

【事務局】 秦野市側で従事した職員数と、各大学側の教員や学生、ボランティア等の延べ人数とをそれぞれ記載しています。また、各事業に対する参加者数については、「6 成果・実績」の項目に記載してあります。

【部会長】 既存の事業についてどのくらいまで現状を把握して、今回の会議で消化した上で提言するのか、時間との関係上難しい気がします。

【事務局】 職員として秦野市民として、東海大学からお話を聞いた感想ですが、東海大学は秦野市を特別な市として見ておらず、平塚市・伊勢原市と同じように見ていると同時に、秦野市や市民も東海大学に対して我がまちの大学という意識が薄いという印象を持ちました。場所が平塚市域にあることを踏まえ、東海大学前駅も学生のまちというはっきりしたイメージもないですし、私も長らく職員でおりますが、我がまちの大学という意識まではありませんでしたので反省に近い思いでした。地域の商店街は東海大学とコラボしていますが、市としてあるいは市民として東海大学を支えていく、一緒にやっていくという姿勢があれば状況も変わっていたかもしれません。あるいは、これからも大根・鶴巻地区に限らず秦野市全体として我がまちの大学という意識を持てるようなアプローチや考え方でいけば、大学との関係もよりWIN-WINに近い関係になっていくのではないかという感想をもちました。この会議では具体的な手法に関する御意見をいただければと思いますが、そもそもの根幹として、地域資源としての東海大学に対し、秦野市がどのようなアプローチや考え方を持つべきなのかというところをベースに御意見をいただければ、報告書としてもいろいろなアプローチでまとめられるように思います。

【部会長】 第2回会議の際、地域連携センターの方から大学は教育カリキュラムとして市民教育的なことをしっかりやるというお話がありました。市側も市民教育をプログラムとして持っているのですが、市民が大学や大学生のイメージを変えていかなければならないのと同じように、市も市民のイメージを変えていかなければいけないところがあると思います。市民の最終的な受け皿をどこにするかという話と関係してくるのですが、教養を学んで教養を上げるという意味での市民教育と、もう少し積極的に市民活動に関わってもらう市民、あるいはコラボしながら問題解決していくような市民を育てるという市民像があるかと思います。こんな市民を育てたいので、そのための資源として東海大学はこういうふうに関に立つというような位置付けをセットで考えなくてはいけないというのが、1番目のテーマです。

そのときの市民像というのは、専門性が高い市民の知や能力を地域という公の領域でどう活かしていけるのか、また、教養を高める場は大切なので、地域の中で学び合える場をどう作れるかという部分が関係してくるように思

います。今はインターネットがあり、電車で1時間も行けばいろいろなものを学べる環境にあります。地域の中でそれらと競合しても仕方ありませんが、地域の中にあること自体がインターネットや東京から1時間程度という立地からどういうところに強みを見出すことができるか考えないといけないのかなというのが一つだと思います。もう一つは、大学の持っている知識や専門性を市民教育とは関係なく問題解決に即、役に立ててもらいたいという話です。先ほどお話にあった巡回型健康測定事業もそうだと思いますが、市民と直にコラボして問題解決してもらおうモデルだと思います。

今お話を伺っていて、この2通りに気付きました。参考資料1にある事業を見ていると、こうした関係性にはいくつかパターンがあるような気がします。従来から協力しコラボしながらやっている問題解決を、今の時代にはどうモデルチェンジしていくべきと考えているのか明確にする必要があると思います。

【事務局】 秦野市としても、平塚市や伊勢原市と歩調を合わせて地域連携を進めていく中で、秦野市固有の戦略性を持って東海大の地域資源を生かすやり方が何かあるのではないかと感じています。市内に大学の最寄り駅を抱えており、2万人近い学生のうち下宿生を除いた1万人位が多い日には駅前を利用すると考えれば、大学が資源そのものになりますし、知の活用という部分もあります。例えば、秦野市に住んでいるインテリジェンスの高い人を逆に大学で活用してもらおうという手もあります。平塚市・伊勢原市と並びながらも、秦野の差別化戦略を図るヒントがあるような気がします。

【会長】 資料2と参考資料1を見て、確かに大学と秦野市の地域連携の蓄積はとても大きいものだと思います。ただ、資料2や参考資料1を見ると、講座とか派遣といった限定的でそのテーマに基づいてやっている事業といったイメージです。そうではなく、お互いに一歩前に出るかどうかなと思います。講座だと待っているだけで、大学から専門家を派遣して講義してあげますという話で終わってしまいます。資料2を読むと、大学に対して講座だけではなくさらに期待することがあるわけですので、お互いに一歩前へそれぞれ出ることなのです。大学はこれまで講座への講師派遣だったのを、地域に出て学生を連れていき、そこで新たな学習や地域を通じて市民性を向上させたいと考えています。こちらからそうした一歩進んだアクションを提案できるかどうか。提案できなければ、すでに実施しているからいいのではないかなということになってしまいます。いかにして一歩前に出るか。それには、地域と大学が問題提起をしていく。大学はパブリック・アチーブメント教育として学生を連れ出して、その学習成果として学生の市民性が上がります。新たな地域連携センターの活動として3つのテーマに沿ってお互い一歩出て行って、学生のため、地域のために大学も新たな一歩で関係を作っていく。そうすると、防災減災にも生きてくると思います。大根地区では既

に取り組んでいます。大学の先生方が小出しにしている研究成果を地域に生かす。そこに学生が関わっていく。すると、学生は関わりを通じて卒業後に各地域で展開するかもしれません。そういうフィールドになっていくと、大きな可能性が生まれます。難しいことについてはこうした事業の蓄積がありますので、テーマは同じで発想を変えるだけです。新しいテーマを出すといってもあまり無いでしょうし、資料を読むとそれを展開したいとありますので、お互いにしまい込むのではなく、地域を通して何ができるか知恵を出さないといけないのかなと思います。そこから何かが見えてくる気がします。

【事務局】 そのとおりだと思います。市職員の立場としては、コーディネーター役やコーディネーションできるシステムがあれば、大学の事情、市の事情、地域の事情がそれぞれ分かる視点を生かして一歩進んだ取組みがスムーズにいくと思います。市と地域と大学という関係性がバランスよくコーディネーションできると、一歩進んだ関係性の歯車がどんどん回るような気がします。

【行政経営課長】 個票39の地域巡回型健康測定事業は、健康づくり課の担当で今年から新しく始まりました。東海大学との広域連携会議における3つのテーマの中にも、健康が挙げられています。人口減少・少子高齢化社会にあって社会保障費が伸びていく現実があります。健康事業は市の課題として持っていますので、新しく設置された健康学科でフィードバックして活用いただき、秦野市の健康寿命がどう推移するかという研究を具体的なテーマとして進めてもらうようなイメージも持っています。高齢介護課に在籍していた際は、東海大学の体育学部の先生に講師として来ていただき、年寄りの健康を維持するための活動として介護予防に係る運動プログラムを実施していました。東海大学としても新設の健康学部をPRしていきたいという部分があるかと思いますが、秦野市と一緒に取り組むのも一つの具体例になると思います。

【委員】 参考資料1に記載の提携事業は、各課が単独で各大学に依頼されているものなのではないでしょうか。窓口がそれぞれの課にあり、今回こういう話があるから集約したという形なのではないでしょうか。それとも、もともと集約する仕組みがあるのでしょうか。

【行政経営課長】 原則としては依頼の際に企画課を通すことになっていますが、大学と直接のつながりがあってスポット的に先生へお願いするケースもあります。

【企画課】 資料にある事業は、基本的にはそれぞれ大学側、市側で窓口を設けて継続的に実施しているものです。長く続いている事業の中にはそれぞれ個別に関係性ができているものもあります。

【事務局】 本日の配付資料は、この会議のために作成したものになります。

【企画課】 毎年開催されている協議会では、実績に基づき資料を作成していま

す。

【部会長】事業にはアクティブなものと受動的にやっているものがあります。受動的にやっている従来型のパターンの一つの典型が、講師を派遣してもらって講座を開く、あるいは審議会委員として意見を出してもらうものです。アクティブなやり方の典型は、実際に政策そのものを実施する現場に研究員なり市民が入ってもらって、政策の実施や実現を通じて学んでいく場をどんどん作っていくものです。アクティブラーニングという言葉がありますが、これはどちらかというと大学の中だけで受講するのではなく、学生がディスカッションをして学んでいくものをいいます。アクションラーニングといいますが、現実の問題解決の場に積極的に参加する場所を作る典型が一つあるとすると、秦野市としてどういう協力体制がうまく敷けるのか、そして皆さんにも大きなメリットがありますと言えるかどうかだと思います。

秦野市内に企業退職者が多くいらっしゃるのであれば、アドバイザーとして参加する機会があれば魅力あるものと受け止めてもらえるのでしょうか。先ほどお話にあった学習の場とは違うような気がします。そういう場があれば市民の方は参加してくれるのでしょうか。

【事務局】きっかけがあれば、地域で何かしたいという方はいると思います。市や大学からのアプローチの仕方やきっかけ次第だと思います。

【部会長】どういう人材がいるのか、市として把握していない部分もありますよね。魅力のある講座でどういう人材がいるのかリスト化されていると、リストの中から声を掛けられるような仕組みが作れます。

【事務局】あとは、人の輪の中で掘り起こしていくことでしょうか。知り合いを御紹介いただいたり、ネットワーク構築ができてくると自然と人材が出てくるような気がします。

【部会長】大学側としても、市の職員と一緒に仕事ができるのは魅力かもしれませんが、企業経験のある方と一緒に問題解決に取り組む機会が学生にあるというのは魅力になるでしょうね。

【委員】参考資料1は、各所管課が事業化に当たってそれぞれ作成しているものですね。それぞれの所管課が責任を持って実施している事業に対して、東海大学との関係性の構築に向けた政策を作れるのかどうか。

【委員】これから大学との関係性を深めていくに当たっては、ここまで広がっている事業をまとめようがなく難しいように感じます。秦野市があるテーマで大学と連携しようと考えたとき、地域の力を掘り出すために大学の協力をお願いするような形や、秦野市の子どもたちのために本物を見せるといったような、大学の力を借りて子どもたちに良い教育を提供するというテーマで大学の力を借りるといった形を取るのであれば、市の方でテーマとそれにまつわる各事業を選定したりやり方を決めていただき、もうすでに進めている

部分を発展させていくかどうか協議をしたら面白いと思います。私も秦野に生まれ育ちましたが、中学生のときに外国人の先生が3ヶ月に1度授業に来てくれていました。本物を見せるような授業ができるのは、近くに大学があり留学生がいるからだと思います。私は国際交流協会にも関わっていますが、せっかく団体があって秦野市内在住の外国人と交流を持ちましょうという協会なのに、日本人だけで決めているところがあります。大学の持っている資源を生かせるのとよりよいのではないのでしょうか。また、バスケットボール協会の理事も務めており、小学生を対象としたクリニックを開催したことがあります。東海大学を卒業した日本代表選手が来てくれて、参加した子どもたちにバスケットボールを教えてもらいました。東海大学はスポーツ強豪校ですので、地域の小学生に体験の場を与えるというのも面白いかと思います。

秦野市の事業としてせっかくここまで展開されていますので、さらに広げていくためのテーマをしっかりと作っていくというのが建設的でよいと思います。

【事務局】 これだけの事業を展開していますので、一本の戦略や政策を持ち、秦野市としてのアプローチも戦略性をもってやったほうがよいと思います。それに合わないものはやめてもよいかもしれません。今後は税収も減り職員数も減っていきますので、より効果的に進めていくためには筋の通った政策の展開、横の展開にしていく必要があると思います。また、新規事業にもアプローチする必要があると思います。市の事業に戦略性を与えるためのヒントや御意見をいただけたらありがたいと思います。

【部会長】 今日の議論をまとめますと、大学との連携を考えたときに、アクティブな市民を育てることが大目標になっています。アクティブな市民を育てるための手段としてどういう連携があり得るのか考えると、一つには従来の座学に加えて、協力して問題解決するような場を提供するということがあると思います。東海大学の置かれている地域から考えると地域連携が一つのテーマになっていますが、秦野には秦野の抱えている地域性があり、戦略性を生かしたテーマ設定の仕方がありますので、その2つをうまく両立させるような重点領域、重点テーマを選定してアプローチするのが良いというのが一つあります。もう一つには、アクティブな市民は学習意欲があるというイメージがありますが、そうしたアクティブな市民を育てるときに、今までの講座では満たされていない学習領域を満たすためには、市民研究員のような制度が出口になると思います。市民研究員を一つの制度として作ることで、既にある講座を組み合わせ市民研究員として育ち、その方たちが受け皿になって活躍できるようなプログラムができていけば、東海大学との連携の可能性も広がっていくような気がします。

また、市民教育について考えたときに、成人だけではなく、子どもと東海大学の学生も対象になります。子どもにとって決定的に重要なことは、感性豊かな幼少期に本物に触れることのできる機会がどれだけ多いかということです。幼少期の感性は非常に重要で、そのときに本物に触れたかどうかが一生を決める要素にもなります。秦野市だけではなく伊勢原市、平塚市を含んだ近隣三市でもよいと思いますが、東海大学周辺に住む市民が他市に比べて本物に触れられる機会が多いと目に見える形で示してあげて、機会をできるだけ増やしてあげることが重要だというのが、もう一つのポイントだと思います。

東海大学にはもともと地域教育の狙いの中にパブリック・アチーブメント型教育がありますので、大学生にとっても、秦野市がアクティブな市民を育成する場で一緒に学び問題解決して行くような機会があることは教育目的に合致すると思います。秦野市で考えているこんなテーマで取り組まないか、あるいは地域連携に係る3つのテーマが秦野市の戦略のこういった部分と関係しているので取り組んでいきたいと思いますというように、大学に対してうまくビジョンを描けると持っていきやすくなるかもしれません。

東海大学に限らず、他大学とも積極的に連携する可能性がありますので、そこは新たに関係性を作っていけたらいいのではないかと思います。

【事務局】これまでの審議の論点を整理するとともに、本日の会議も踏まえての御意見をいただければと思います。その回答を受けて、次回の会議では最終の報告書案としてまとめさせていただきたいと思います。

議事(2) その他

【事務局】一次回会議日程等説明―

第4回会議 11月19日(月) 14時から

第5回会議 12月17日(月) 14時から

【部会長】次回会議では、今までの議論を踏まえた報告書の素案をまとめ、もう一度議論しながら必要に応じて修正するという事で、最終的に第5回会議で成案できればと思います。

他に御意見等がありますか。

―意見等なし―

それでは本日は以上で終了いたします。ありがとうございました。

― 閉 会 ―